

S・K・バス, A・ゴーシュ, S・ライ共著

『発展途上国における補助関連工業の問題と可能性——西ベンガル州の補助関連企業の実態調査に基づく一研究』

Saroj Kumar Basu, Alak Ghosh and Subrata Ray, *Problems and Possibilities of Ancillary Industries in a Developing Economy: A Study Based on the Survey of Ancillary Units in West Bengal*, Calcutta, The World Press Private Ltd., 1965, vii+161 p.

J・マクドガル著

『アッサンソール—ドゥルガプール地方の補助関連工業——予備的調査』

John Macdougall, *Ancillary Industries in Asansol-Durgapur: A Preliminary Study*, Calcutta Research Studies No. 6, New York, Institute of Public Administration, 1964, x+59p.

I

インド政府は、固定資本が100万ルピー以下の小企業で、大企業に部品類を直接間接に恒常的に供給する企業を「補助関連工業」(ancillary industry)と規定し、これを小規模工業一般からとくに区別して扱い、この種の企業は小規模工業の活動する諸分野のうちでも最も将来性のある分野にあること、またその発展は工場間の専門分化を進めて工業の生産性を向上させることなどの理由で一定の優遇策を講じてきた。もとより工業の発展は、日本の場合にとくに明らかなように、その経済の諸条件に応じた大小工場間の特殊な関連性を生みだす。インドの工業構造とその変動の研究にも、そのような関連性(ないし対立)の研究は欠かせないことであろう。インドのこの側面についての研究書はまだ数少ない。その点で上記の2書は貴重なものである。

S・K・バスらの著書は、インド商工省の委託でカルカッタ大学経済学部が1961年末から約1年間で行なった実態調査をもとにしている。本書の主要な目的は、(1)西ベンガル州における補助関連企業(その定義は政府の定義にちかひ)の実情を調べ、(2)補助関連関係の内容と性格の分析、発展の促進要因・阻害要因を検討し、(3)必要な施策の勧告をすること、となっている。

J・マクドガルの著書は、西ベンガルの炭坑・新興工業地帯のアッサンソールとドゥルガプール一帯の工業発展がカルカッタ首都圏の工場・人口の集中を緩和させることができないか、という視点からこの地方の補助関連

工業の役割に注目し、(1)どのような部品類にたいして需要があるか、(2)現存の補助関連工業の生産コストは、とくにカルカッタ首都圏のそれと比べて高いかどうか、(3)以上からどのような補助関連工業が興こしうるか、等を明らかにするために、1962年末から約1年間の調査(これも現地実態調査を含む)したものである。なお、表記の Calcutta Research Studies というのは、ニューヨークの州立の Institute of Public Administration が Calcutta Metropolitan Planning Organisation のために、カルカッタ首都圏の政治、行政、経済の諸側面についてフォード財団の資金援助で1961年以来遂行してきた一連の調査を出版したものである。

II

S・K・バスらの著書の構成は、第1章序論、第2章先行調査の統計的分析、第3章1950年以後の西ベンガルの工業発展と補助関連工業の発展と性格、第4章補助関連工業の業種別分析:投資と雇用パターン、第5章同:生産、稼働率、生産効率、第6章同:費用構造、販路、金融、第7章親企業—補助関連企業間関係と西ベンガルにおけるその発展、第8章経済変数の相互作用:補助関連産業へのエコノメトリックス・アプローチの応用、第9章補助関連工業発展の問題と対策、第10章主要な問題点と結論、となっている。第1章で目的、問題の限定、方法などを示し、第2章で38の補助関連企業の試験的調査に基づいて、原材料不足は設備の遊休を大にし、資本の生産性を著しく低める。原材料が十分に入手できれば、

資本の追加投入をあまりせずに生産を増大させることが可能であろう、と推論する。以下第8章までは195の補助関連企業の実態調査をもとに産業別・規模別にデータ（調査時における投資、その固定・流動別内訳、雇用、生産高、遊休率、生産費、とくにそのうちに占める労賃・資本支出の割合、利潤率、金融等について）を検討し、とくに規模別比較（時系列データの比較ではない）を通じて上の仮説を検討することに重点をおいている。ただし、その間第7章では、補助関連工業は西ベンガルでも未発達であり、その理由として、親企業側にとっては、外注が必ずしも費用の節減にならないこと、低品質ないし納期の遅延等による損失が多いこと、補助関連企業側にとっては、大企業への接近が困難なこと、原材料、資金不足のために親企業の諸要請に対応できないこと、などが指摘される。第9章では、補助関連企業の経営者は生産増大の阻害因として原材料不足（ついで資金不足）を最大要因として訴えているとする。つぎに直接下請契約制（sub-contracting system）については、小企業者の強い望みにもかかわらず著しく未発達であり、その理由として、なかなか大企業と接触できない、できても、大企業は部品の購入を普通入札制で行ない、激烈な入札競争のもとで投機的商人たち（工場を経営していないが、最下層零細企業者に再下請する）が著しい低価格で落札し、直接生産者は排除される。直接下請契約制をとっている場合でも、契約期間はわずか1～2年なので資本設備をその生産にあわせて再整備するのは損失を招く危険も大きく、けっきょく品質低下を招いて契約を解除されることが多い。そこで、著者は、国営原材料供給公社の設立を勧告する。当公社は、商人の代わりに親企業と補助関連企業との間を仲介し、また、ここで成立した契約生産に対しては必要な原材料を保証する、ただし、一定期限内にそれを使用して生産を終えて製品を納入しないと違約金を徴収する。また、「一定必要量」以上の原材料在庫をもつ企業は当公社に超過分を売却する、公社はこれに対して代金と「利息」を支払う、ただし、原材料在庫水準が低下したときに当該原材料を先の売却価格または市場価格で取り戻すことができる、などの機能を果たすというものである。

### III

J・マクドガルの著書は「序」、「補助関連工業製品にたいする需要」「補助関連工業製品の供給」「補助関連工業の将来」「結論」という構成である。まず、「序」にお

いて補助関連工業を「他の工業の経常的投入物となる製品を生産する工業」と規定する（ただし、鉄鋼、合金、石油精製を除く。S・K・パスらの範囲より広い）。つぎに、当地域の41の大工場、50の炭坑の需要を調査して、中小規模工業が生産しうるもので需要の大きい製品（これは、現在はカルカッタ周辺や外国から輸入してまかなわれている）を調べ、いくつかの分野で補助関連工業の可能性の大きいことを示す。つづいて、現存の45の補助関連工場の生産コストを調べて、カルカッタ首都圏の同様の工場のコストと比較して、より高いものであるとする。コストを決定する諸要因（原材料需給・価格、賃金水準、技術者、資金、土地等）のうちで地価の安いことだけが好条件である。親企業と補助関連企業間の商人の介在は当地方では少ないが、カルカッタのいくつかの補助関連企業家は多くの理由から当地方に移転したがっていない。そこで、当地域で補助関連工業を発展させるためには、ここを今後ベンガルの工業中心地として意識的に育成するのが最も良いとする。しかし、他のとりうる手段として、技術者養成を図ること、原材料供給を容易にするために原材料統制の分散ないし原材料商人の招へいをする、より「革命的」には工業関係官庁の一部をカルカッタから当地方に移すこと、などを主張する。最後に、以上の諸論点はテナティブであって、これを補足するために種々の側面の研究が必要だとして、残された問題を数多く列挙している。

### IV

以上二つの著書は、ともに、ボンベイとならんで最も工業が発達している西ベンガル州の補助関連工業の実態を明らかにしようとし、いくつかの点で興味ある事実関係や問題を提示している（その一部はII, IIIで触れた）。その点では両者は積極的意義がある。

ところで、S・K・パスらの著書のほうは、非常に読みにくい。それは誤植、誤文、論理の飛躍の多いことにもよるが、難解さは書物の構成上の性格によるものでもある。すなわち、叙述の順序として、制度的・組織的側面（第3章、第7章）を先にして、計量的分析をあとにしたほうがわかりやすい。構成上のこの不備は、より基本的には、著者の問題へのアプローチのしかたにもかかわってくる。すなわち小規模工業問題一般と特殊補助関連工業問題との関係、位置づけが不明確なのである。相対的に膨大な統計的・計量的分析（第2、4、5、6、8章）を通じて出されているおもな結論は、補助関連工業

特有のものであろうか。むしろそれはインドの小規模工業一般に共通のものではなからうか。もし、非補助関連工業との比較がなされていたならば、そこで提示された諸点が、どの程度において補助関連工業の特殊な点なのであるか読者も判断できるであろう。また、補助関連工業の発展にとって商人の介在が最大の阻害因 (p. 140) であるのならば、もっとこの点に焦点をあてた詳しい実態調査が必要であろう。親企業の実態調査をした第7章で、補助関連企業が関係をもつと述べた親企業140のうち87が、実際は商人にすぎなかったことを指摘している。しかし、これら商人は実態調査対象からはずされている。同様に統計的、計量的分析の部分でも、親企業の種類別、もしくは親企業との関係のちがいで分類して、相互間の比較をしたならば、もっと有意義な分析になりえたと考えられる。

マクドガルのほうは、その著書でも明記しているように、事実関係を簡単に提示した書物であるので特別にコメントすることもなかろう。しかし、周知のように、インドでは、経済危機の深化を契機に、統制自由化か、強化か、をめぐる激しい論争のあるところであるが(実際には前者の方向に施策が動いている)、ここでとりあげた2書は特殊な問題に関するものとはいえ、はからずもこの論争の両極を代表しているようである。パスらの著書が原材料と親企業—補助関連企業関係の統制強化(公社の設立)を主張している理由は実態研究から導いたので、かなり論理的には説得性を含んでいる(もちろん、その実現可能性は経済外的な、歴史的、政治的条件の規定するところであろうが)けれども、マクドガルのほうは、なぜ統制の分散と商人の導入を主張しているのか不明確である。おそらくは、商人の介在による弊害が当地方ではまだ見られないということによるのであろう。しかし補助関連企業がより発達したカルカッタ等での商人の介在の実態について知らなかったはずはなく、事実、本書の初めのところで、パスらに調査上の示唆をうけているのである。

(調査研究部 伊藤正二)

■ アジア経済調査研究双書 ■

＝ 近刊案内 ＝

台湾経済総合研究

笹本武治・川野重任編 (A5上製・上下二巻)

△目次▽ 上巻

- はしがき
- 経済発展の体制
- 経済地理
- 人口と労働
- 教育
- 土地改革
- 経済開発計画
- 財政
- 経済開発とアメリカ援助
- 外資導入と合併企業
- 経済発展と金融

下巻

- 農業生産構造
- 米の経済と技術
- 砂糖経済
- 工業の展開過程
- 企業経営
- 貿易と国際収支
- △付▽
- 統計
- 年表
- 文献目録

(予価・各一、五〇〇円)

国際投資の法的保護

佐藤和男編 (A5上製・予価一、二〇〇円)

△目次▽

- 外国民間投資保護の多数国間制度
- アメリカの投資保証制度
- 西ドイツの投資保証制度
- 日本の投資保証制度
- 投資紛争の処理
- 国際投資の法的保証の問題点
- 国家と他の国家の国民との間の投資紛争の解決に関する条約について
- (資料)

—— 総合図書目録は全国有名書店へ……。  
または50円切手を同封して直接本社までお申込み下さい。

発売元 (株) アジア経済出版会

東京都新宿区市谷本村町42・電(353)4231、振替;東京143692